

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第29期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成18年 8月	第26期 平成19年 8月	第27期 平成20年 8月	第28期 平成21年 8月	第29期 平成22年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,186,536	12,256,238	12,752,543	11,739,392	11,807,830
経常利益 (千円)	728,940	1,090,165	1,227,109	1,133,856	1,233,320
当期純利益 (千円)	385,376	550,273	817,286	498,079	905,260
純資産額 (千円)	13,492,360	14,102,659	14,360,381	14,121,575	14,612,939
総資産額 (千円)	20,483,124	22,254,434	21,538,983	19,614,324	21,140,704
1株当たり純資産額 (円)	618.00	646.25	659.55	655.85	686.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.65	25.21	37.53	23.01	42.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	63.4	66.6	71.8	69.0
自己資本利益率 (%)	2.9	4.0	5.7	3.5	6.3
株価収益率 (倍)	28.8	15.9	11.9	20.9	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,183	992,448	890,613	1,362,390	2,447,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,006	343,320	89,585	824,472	1,231,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,260,612	195,855	1,439,542	1,359,456	211,800
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,215,077	1,696,773	1,040,204	1,800,146	3,168,289
従業員数 (人)	402	417	413	436	419

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第26期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,490,554	6,023,412	7,961,100	8,418,760	8,790,813
経常利益 (千円)	748,939	821,548	770,253	1,686,274	481,175
当期純利益 (千円)	362,448	410,495	469,147	208,612	312,443
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,713,554	14,821,620	14,932,891	14,714,492	14,658,599
総資産額 (千円)	19,840,192	21,368,920	22,202,247	19,752,006	20,473,086
1株当たり純資産額 (円)	673.94	679.20	685.87	683.45	688.76
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.60	18.81	21.54	9.64	14.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	69.4	67.2	74.3	71.4
自己資本利益率 (%)	2.5	2.8	3.2	1.4	2.1
株価収益率 (倍)	30.7	21.3	20.7	50.0	27.2
配当性向 (%)	72.3	85.1	65.0	145.2	95.2
従業員数 (人)	203	251	278	306	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第26期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

4. 第26期の1株当たり配当額16円は、創業40周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代表取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和48年12月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラーK G K 1 0 0 A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。（現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成 2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成 3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・プイを設立。（現・連結子会社）
平成 5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成 5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。（現・連結子会社）
平成 8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成 8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成20年10月 大阪府吹田市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社技研施工を分割会社とし、株式会社技研製作所を承継会社とする吸収分割を行い、レンタル事業を承継。
平成20年 4月	台湾に当社49.9%、力鋼工業股?有限公司50.1%の出資により、台湾技研製作所股?有限公司を設立。（現・持分法非適用関連会社）

3【事業の内容】

平成22年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社技研製作所）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業の種類別セグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社においても、機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ビー、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションは、当社製の最新鋭のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

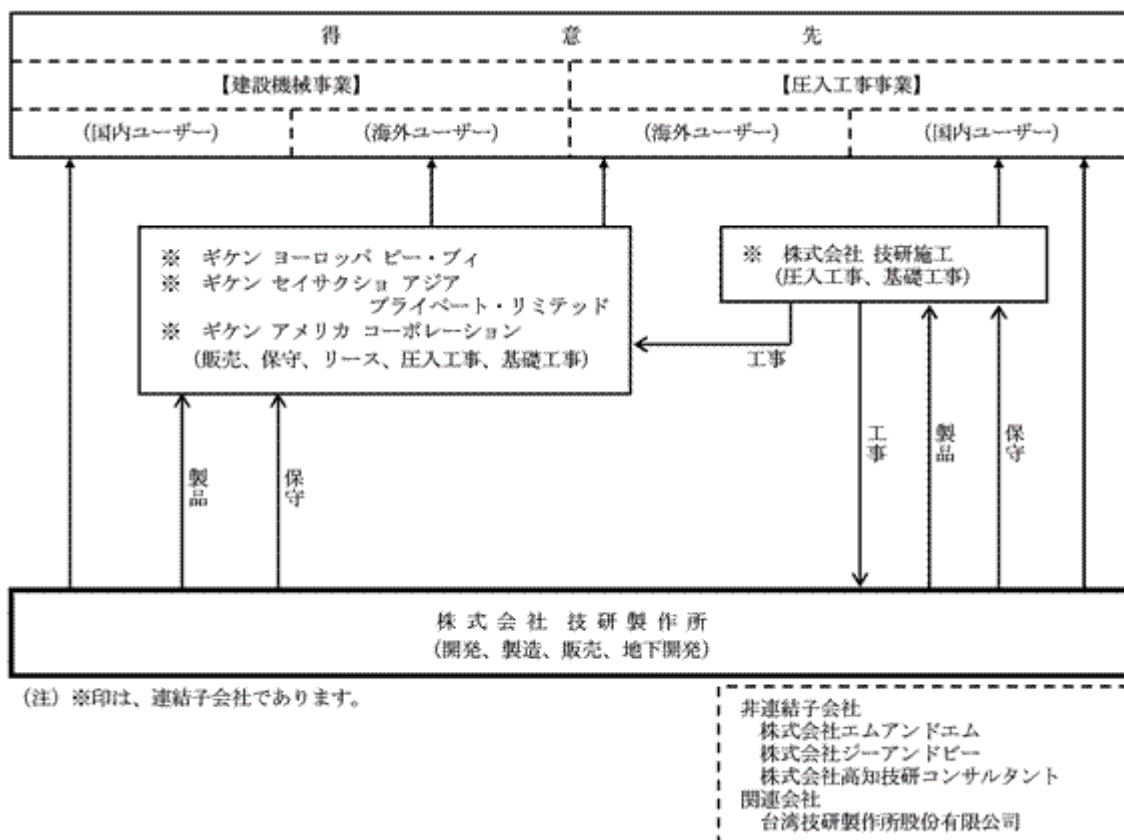
子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

関連会社の台湾技研製作所股?有限公司は、台湾においてサイレントパイラー及び関連機器のレンタル、販売、圧入工法の普及を行っております。同社は、持分法非適用関連会社となっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容
(株)技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事業	100	当社の製品による土木 工事施工 役員の兼任3名
ギケン ヨーロッパ ビー・ピ(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957千 ユーロ	建設機械事業及び 圧入工事業	100	欧州における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン セイサク ショ アジア プライ ベート・リミテッド (注2)	シンガポール共 和国	8,000千 シンガポール ドル	建設機械事業及び 圧入工事業	100	アジアにおける当社製 品の販売及び当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500千 米ドル	建設機械事業及び 圧入工事業	100	米国における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)技研施工については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,676,062千円
	(2) 経常利益	339,658千円
	(3) 当期純利益	267,690千円
	(4) 純資産額	436,705千円
	(5) 総資産額	1,253,573千円

なお、提出日現在(平成22年11月26日)、次の会社が新たにその他の関連会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(有)北村興産	高知県香南市	41百万円	不動産貸付及び造 園管理業	25.46	議決権の被所有 役員の兼任1名

(注) 議決権の被所有割合は、有限会社北村興産から送付された平成22年10月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しに記載された保有株式数にもとづいて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	314
圧入工事業	98
全社(共通)	7
合計	419

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322	33.5	10.6	4,792

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、平成21年9月の政権交代以降、補正予算の執行停止に加え、平成22年度予算では公共事業関係費の18%削減が打ち出されるなど、非常に厳しい状況に直面しております。しかし、そうした中でも、地球温暖化等による自然災害への対処、来るべき地震災害への備え、また、都市再生など、当社グループ（当社及び連結子会社）の得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

このような環境の中、当社グループの関わる基礎機械業界においては、ユーザー各社は、従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤を施工可能とした硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに「ジャイロパイラー」の導入により、生き残りをかけた差別化を図っております。この傾向は加速度的に進み、硬質地盤対応機は、国内のみならず世界的な圧入の標準機になると予測されます。実際、当期においては、硬質地盤対応機は、当社の販売実績の9割を占めるに至っており、今後益々の市場転換と需要が期待されます。

圧入工事においては、当社グループは、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化して、一般的な圧入工事は国内外ともに、技研型フランチャイズにより、提携先やフランチャイズのメンバーに提供し、当社グループは、工法普及、機械販売・レンタル、並びに技術支援を主体とする体制へ転換を図っております。中長期の戦略としては、当社グループは、更にエンジニアリング機能を強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展すべく、グループ全体の改革を進めております。こうした中で、当社グループの連結売上高は11,807百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は1,392百万円（同11.2%増）、経常利益は1,233百万円（同8.8%増）、当期純利益は905百万円（同81.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の販売が好調であったことに加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した最新鋭の圧入機「ジャイロパイラー」の販売も寄与し、建設機械事業の売上高は7,470百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は555百万円（同50.5%減）となりました。

圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOSチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様提供するというビジネスモデルへの転換を進めております。この結果、圧入工事業の売上高は4,337百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は819百万円（同412.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

機械販売は好調でしたが、機械販売、圧入工事ともに原価率が上がったため、売上高は10,086百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1,070百万円（同22.2%減）となりました。

その他の地域（欧州、アジア、北米）

その他の地域は、イギリス、シンガポール、カナダの大型工事が寄与し、売上高は1,720百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は350百万円（前年同期は167百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による支出が1,231百万円あったものの、営業活動による収入等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加（前年同期比76.0%増）し、3,168百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1,084百万円増加して2,447百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額728百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益が1,340百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額811百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,231百万円(前年同期は824百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,024百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、211百万円(前年同期は1,359百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少額170百万円、配当金の支払額299百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入810百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	7,592,111	94.7
圧入工事業	4,330,675	94.5
合計	11,922,787	94.6

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧入工事業	3,998,860	97.5	912,809	55.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	7,470,272	104.5
圧入工事業	4,337,557	94.5
合計	11,807,830	100.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヨネイ	1,254,542	10.7	1,626,214	13.8

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年1月の創業40周年を機に、それまでの「D o」を主体にして、その能率向上に努めた「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す、「P l a n」を重視した「頭脳集約型」の経営へ転換を図っております。この大改革期にあたり、具体的な課題は中長期的なものも含めて、以下のとおりであります。

(1) 「工法開発企業」に集約

当社グループは、「圧入原理の優位性」並びに「発明の力」に基づくグループ全体の力（技研力）を行使することにより、機械メーカーと工事会社を融合する、世界に類のない「工法開発企業」を目指すべく、グループ全体の改革を進めております。

(2) グローバル企業の体制

当社グループは「工法開発企業」として、東京証券取引所への上場を目指すとともに、グローバル企業の体制を構築いたします。そのために、世界の各社との連携により、海外機械販売網を構築するとともに、圧入工事においては、G T O S Sで世界にフランチャイズをつくる「グローバルG T O S Sチャイズ」を推進いたします。

(3) 工法革命の実行

当社グループは、圧入による「インプラント工法」の優位性を国際圧入学会（I P A）、全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で科学的に実証し、これを一気に広げて世界の建設工法を変えていく「工法革命」の実現を目指します。そのためには工法の優劣を客観的に決められる基準が必要であります。当社グループは国民の視点から見た基準「建設の五大原則」（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を定めており、その普及・定着を図ってまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、特に「エコサイクル」の引合いが、国内外を問わず活発で、今期にはJ R八王子駅南口の6基のうち最終の2基、J R品川駅東口の5基、大阪府吹田市南千里駅の2基が完成いたしました。これによって全体では、36基6,455台が稼働することになりました。また、東京都中央区人形町1基、南千里駅P F I事業3基も工事が開始しており、今後の発展を見込んでおります。

本格的に立ち上がった機械レンタル事業は、販売とレンタルのバランスを取りながら、国際化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の事態に対しても、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)技研製作所 (当社)	(株)垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループは、建設工事の無公害化、地球温暖化防止をはじめとする各種環境負荷の低減、圧入原理の優位性をいかしたインプラント構造による建設の工法革命を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発及び、耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、製品の信頼性向上、自動化、省力化の追及をした開発に力を入れ、建設の五大原則を遵守した新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、海外仕様機の開発を順次完了し市場投入を行いました。

硬質地盤対応につきましては、クラッシュパイラーの再販機の開発を完了し各種オーガヘッド、ビット等の開発も進めております。

周辺装置につきましては、10t吊りクランプクレーン、国内海外での排ガス4次規制適合の新型パワーユニットを開発中で、圧入補助アタッチメント等の好条件化機器やオーガスクリュー製造装置等の設備開発も行いました。

地下開発につきましては、エコサイクル一基あたりの駐輪台数を大幅にアップし、さらに安全性、利便性を高めた改良型エコサイクルの拡販を行っています。

なお、全国中小企業団体中央会が公募した「平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」及び高知県の「平成21年度高知県ものづくり製品開発等支援事業費補助金」の採択を得て、より硬い地盤に対応するための高硬質地盤用の杭圧入引抜機の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は275百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

海外仕様機

400mm幅鋼矢板圧入機 S C U - E C O 4 0 0 S (海外仕様) 圧入力 800キロニュートン
 400mm幅鋼矢板圧入機 (再販) A T 9 0 R (海外仕様) 圧入力 900キロニュートン
 400mm幅鋼矢板圧入機 (再販) S A 1 0 0 R (海外仕様) 圧入力 1000キロニュートン
 600mm幅鋼矢板圧入機 (再販) S W 1 5 0 R (海外仕様) 圧入力 1500キロニュートン

硬質地盤対応機

400mm幅クラッシュパイラー (再販) S C U - 4 0 0 M G 圧入力 800キロニュートン
 600mm幅クラッシュパイラー (再販) S C U - 6 0 0 M G 圧入力 800キロニュートン
 各種オーガヘッド、ビット等

周辺装置・その他装置

クランプクレーン C B 3 - 5 10t吊り
 パワーユニット E U 3 0 0 (排ガス4次規制適合) 出力228キロワット(310馬力)
 圧入補助アタッチメント P P 3 0 0 用
 オーガスクリュー製造装置
 オーガケーシング加工機

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行ってはおりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期より68百万円増収の11,807百万円、当期純利益は前年同期より407百万円増益の905百万円と増収・増益の決算となりました。

売上高は、円高と欧米の景気の落ち込みにより海外機械販売が落ち込んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」が好調であったことに加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した最新鋭の圧入機「ジャイロパイラー」の販売が寄与し、建設機械事業においては318百万円の増収となりました。一方で、圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOS Sチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事業は250百万円の減収となりました。売上原価は、売上高の増加に伴い前年同期より30百万円増の7,141百万円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期より37百万円増益の4,665百万円となりました。

次に、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等の要因により前年同期より102百万円減の3,273百万円となり、これにより営業利益は、前年同期より139百万円増益の1,392百万円となりました。

この営業利益に受取利息、不動産賃貸料等の営業外収益85百万円を加え、支払利息、為替差損等の営業外費用244百万円を差し引いた結果、経常利益は前年同期より99百万円増益の1,233百万円となりました。

この経常利益に特別利益314百万円を加え、特別損失207百万円を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前年同期より204百万円増益の1,340百万円となりました。法人税等については、法人税、住民税及び事業税524百万円に対して法人税等調整額89百万円を計上した結果、当期純利益は、前年同期より407百万円増益の905百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の事業環境は、国内における公共事業関係費の更なる削減、急激な円高等、非常に厳しい状況にあります。しかしながら、世界規模で自然災害が増える中、その復旧対策工事や、道路・橋梁・河川護岸・ライフライン等の老朽化した社会資本の維持管理工事が見込まれることは、当社にとって好材料であり、景気の動向に左右されない強い企業体質の構築を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、国内においては引き続き硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を中心に拡販を図るとともに、機械メーカーと工事を融合する「工法開発企業」としてグローバル企業の体制を構築いたします。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと以下のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	66.6	71.8	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	52.8	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	244.6	98.1	81.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	25.5	60.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代していかなければならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術（GRBシステム）とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。当社グループは、グループの総合力を結集し、「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は1,055百万円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。
また、前連結会計年度末に計画中でありました提出会社の本社事務所の取得を完了しております。

(圧入工事業)

当連結会計年度の設備投資は7百万円であり、主なものは油圧式杭圧入引抜機の取得であります。

また、当連結会計年度において、(株)技研施工は東日本事業所で業務を一元管理する「センター制」の実施に伴い、設備を除却しております。

その主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)技研施工	西日本事業所 (大阪府吹田市)	圧入工事業	事務所	16,021	- [1,337]	16,021	8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 賃借していた土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	171,356	10,942	1,157,534 (14,823)	62,276	1,402,109	166
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	36,943	15,008	269,107 (6,400)	3,883	324,942	36
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	8,326	9,943	1,010,555 (41,214)	343,264	1,372,090	-
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び倉庫	92,672	189,785	1,181,435 (3,183)	7,143	1,471,036	61
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	16,355	36,147	211,125 (1,102)	334	263,963	18
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	118,053	1,063,004	605,953 (19,921)	3,729	1,790,741	37

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事業	事務所及び建設 機械設備	6,242	- [209]	1,169	7,412	62

(3) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ギケン ヨー ロッパ ビー・ フィ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	110,026	26,769	56,632 [12,800]	4,900	198,329	15
ギケン セイサ クショ アジア プライベート・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	-	3,684	-	2,874	6,559	5
ギケン アメリ カ コーポレー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び建 設機械設備	5,246	85,496	- [9,557]	778	91,521	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は39,950千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。なお、国内子会社の(株)技研施工の高知本社及び東日本事業所の土地については提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
(株)技研製作所	建設機械事業 圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	8,366 18,382
(株)技研施工	圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	10,034 4,504

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	574	574
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000	574,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員並びに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年6月25日	200	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	68	7	-	1,407	1,505	-
所有株式数 (単元)	-	1,867	36	2,712	320	-	16,662	21,597	302,528
所有株式数の割合(%)	-	8.64	0.17	12.56	1.48	-	77.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式662,665株は、「個人その他」に662単元、「単元未満株式の状況」に665株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び376株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北村精男	高知県香南市	5,891	26.90
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	1,676	7.65
北村博美	東京都港区	1,474	6.73
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	961	4.38
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90
北村精章	高知県香南市	781	3.56
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	710	3.24
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	643	2.93
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	591	2.70
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	292	1.33
計	-	13,877	63.37

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。
2. 当社は平成22年8月31日現在、自己株式662千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。
3. 北村博美氏から、平成22年10月28日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北村博美	東京都港区	1,074	4.91

4. 北村精男氏から、提出者及び共同保有者として有限会社北村興産、北村知佐子氏を含めて、平成22年10月29日付で四国財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	5,576	25.46
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,935,000	20,935	-
単元未満株式	普通株式 302,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	20,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	662,000	-	662,000	3.02
計	-	662,000	-	662,000	3.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成18年11月28日の第25期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外役員を除く) 4 当社使用人(当社の役員を兼ねている者を除く) 133 当社の子会社の役員及び使用人(当社の役員または使用人を兼ねている者を除く) 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の上限数600個を乗じた数を上限とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(1) 当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日～平成21年10月31日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	138,000	66,371,000
当事業年度における取得自己株式	245,000	109,726,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	23,903,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.25	11.95
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.25	11.95

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,536	661,200
当期間における取得自己株式	183	68,991

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数並びにその価格は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	662,665	-	662,848	-

(注) 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式数並びにその価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、8円といたしました。これによって、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第29期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月12日 取締役会決議	127,427	6
平成22年11月25日 株主総会決議	169,894	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	700	535	479	540	505
最低(円)	400	390	350	351	387

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	420	460	425	422	426	416
最低(円)	405	411	400	400	401	390

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新工法開発事業 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	昭和42年1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和56 年8月(株)技研施工に商号変更)設立 同社代表取締役社長 昭和53年1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡赤 岡町その後高知市に移転)設立 同社代表取締役社長 平成元年9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技研 施工を合併、同時に商号を(株)技研製 作所に変更 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 新工法開発事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ取締役 役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーション 取締役	(注1)	2,391
専務取締役	製品事業 支援事業 海外事業 担当	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長 平成19年7月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成19年12月 専務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成22年5月 専務取締役 製品事業、支援事業、海 外事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド代表取締役 ギケン アメリカ コーポレーション 社長	(注1)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 情報事業 海外事業 担当 I P A 推進室長	田中 孝明	昭和28年11月5日生	平成12年9月 宇部エレクトロニクス(株)総務部長 平成14年10月 当社入社 海外事業部長 平成16年2月 総務部長 平成17年11月 取締役総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成18年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成19年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成22年5月 常務取締役 管理本部、情報事業、海外事業担当、I P A 推進室長(現任) 〔主要な兼職〕ギケン ヨーロッパ ビー・ビー代表取締役	(注1)	6
取締役	企画営業部長 J P A 推進室長	岡田 仁	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 企画営業部部長代理 平成20年9月 執行役員企画営業部長 平成22年11月 取締役企画営業部長兼J P A 推進室長(現任)	(注1)	24
常勤監査役		鍵山 昭嘉	昭和17年2月17日生	平成10年6月 四国保証サービス(株)取締役 平成16年2月 退職 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注2)	5
監査役		山中 紀雄	昭和15年12月28日生	平成3年1月 (株)スエジー社長 平成18年6月 退任 平成19年6月 (株)スエジー監査役(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注3)	11
監査役		徳平 忠昭	昭和17年8月18日生	平成8年4月 (株)高知銀行田野支店支店長 平成14年8月 (株)技研施工入社 経理部部長代理 平成18年4月 当社出向 管理本部経理部付部長 平成19年9月 当社 退職 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注3)	31
計						2,515

- (注) 1 . 各取締役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 監査役鍵山昭嘉の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査役山中紀雄及び徳平忠昭の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 常勤監査役鍵山昭嘉及び監査役山中紀雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 . 当社では、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離による業務区分の明確化のため、また、取締役会の機能の強化及び業務執行機能の充実・拡充を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、実証科学部長山輝夫、工法事業部長大平厚で構成されております。
- 6 . 取締役岡田仁の所有する株式数は、平成22年8月31日現在の技研製作所従業員持株会における本人の持分であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

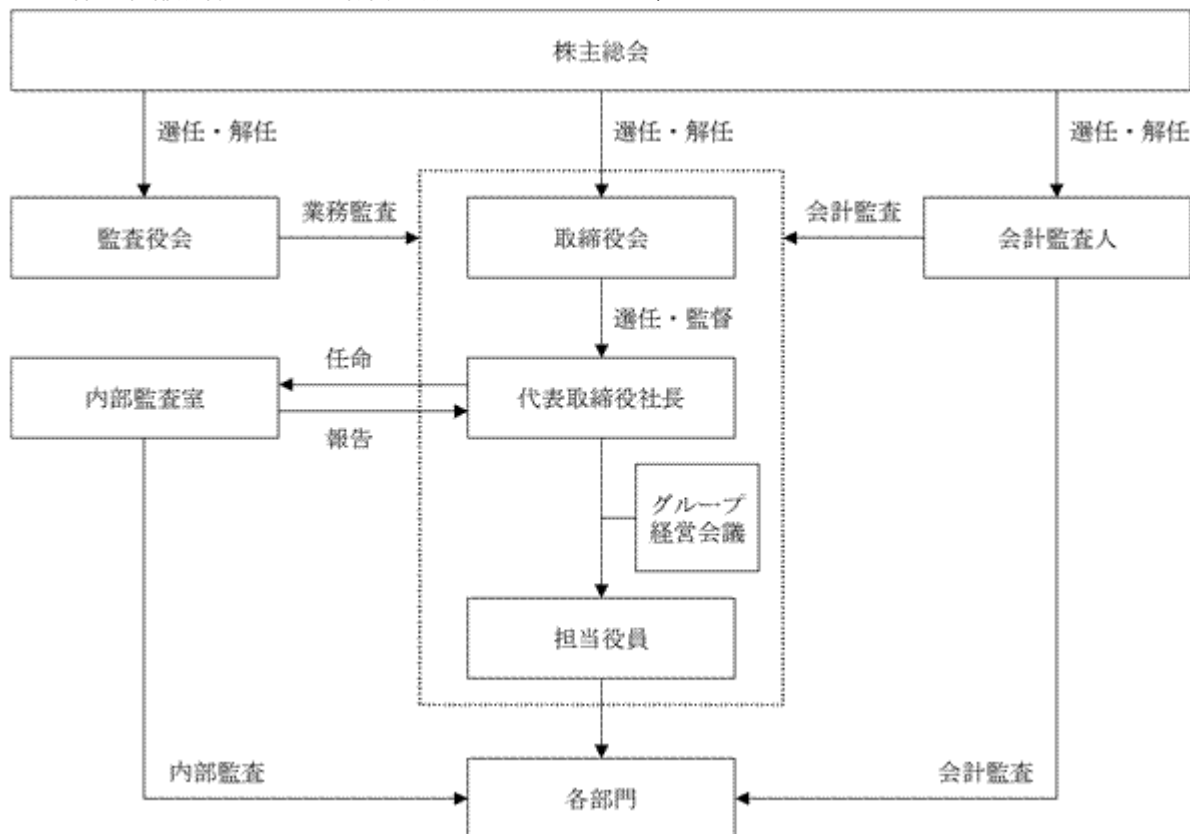
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、提出日現在において、役員は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会における経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定の充実及び業務執行状況の管理監督、並びに社外監査役を含む監査役会による取締役の業務執行の厳正な監査など、経営の意思決定及び管理監督を有効かつ適正に機能させるために上記の体制を整えております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役会は、取締役会規則に則り、会社の業務執行を決定する。

ロ．総務部と経理部を統括する管理本部を設置し、稟議制度の運用、社内規程の整備、人事管理、予算・実績管理、社内情報システム構築等を行い、部門間の内部牽制を徹底し、コンプライアンスに関する体制の構築、及び運用を行う。

ハ．財務報告に係わる内部統制を整備・運用し虚偽記載の防止を図る。

ニ．監査役による監査に加え、内部監査室による内部監査により、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行うとともに、内部統制の評価を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程により、適切に保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．リスク管理については、コンプライアンスに関する体制と同様に、管理本部が主幹部門となり、リスク管理体制の構築、及び運用を行う。

ロ．各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止及びリスク発生時における影響の軽減等を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．経営に関する重要事項の決議、経営計画及び各事業の進捗状況を確認し、経営資源が効率的に運用されているかを検証するため、原則として毎月1回取締役会を開催する。さらに、経営に関する重要事項の具体的実行及び成果を検証するため、経営会議を開催する。取締役会及び経営会議の運営にあたっては、管理本部が代表取締役を補佐して全体の事務を司る。
- ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に則り、迅速に行う。
- ハ．各部門は、取締役会に対し、迅速かつ正確な情報を提供するため、月次報告書を提出する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社の担当役員が、グループ会社の職務執行を監視・監督、指導、助言ができるよう体制を整備する。そのため、グループ会社の運営上の重要事項について手続き基準を制定した。
- ロ．子会社の業務執行については、当社取締役会で定期的に報告させ、所定の基準により、当社の決裁を得ることにより、内部牽制を働かせる体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．現在、専属の監査役スタッフは置いていないが、今後その必要性が生じた場合には、監査役の意向を踏まえて配置する。
- ロ．当該スタッフの任命・異動等、人事に係る事項の決定には、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備済みである。監査が実効的に行われることを確保するために必要な体制について、監査役会の意見を聴取し、引続きその整備に取り組む。
- (d) 社外監査役との責任限定契約
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け2名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監査、監視できる人材を選任しております。監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに独立監査人の立場から適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士等	土居 正明
	伊與政 元治
所属監査法人	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 7名
	その他 5名

(注) 1．継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

2．有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称を変更しております。

また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

2名の社外監査役については、鍵山昭嘉氏は人格、識見ともに優れており、当社業務、経営に対し客観的見地から適切な監査を実施していただける人物であり、山中紀雄氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただける人物であります。また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度に開催した取締役会12回全てに出席し、独立的及び中立的立場から、公正な意見表明を行いました。また、当事業年度に開催した監査役会14回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行うとともに監査に関する重要事項の協議等を行いました。

社外チェックという観点で2004年11月より社外監査役2名で監査をしており、経営監視機能体制は整っており、社外取締役は選任していません。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	165,990	128,740	16,250	21,000	3
監査役(社外監査役を除く)	2,740	2,400	-	340	1
社外監査役	10,280	9,000	-	1,280	2

(注) 1. 賞与には、役員賞与及び当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおりません。

2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
北村 精男 (取締役)	117,075	提出会社	93,600	7,875	15,600

(注) 1. 賞与には、役員賞与及び当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおりません。

2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役(平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額300百万円

監査役(平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額 30百万円

なお、当社は、平成22年11月25日開催の定時株主総会において取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 114,435千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)四国銀行	289,000	78,030	取引関係等の強化のため
(株)高知銀行	220,000	15,840	取引関係等の強化のため
(株)伊予銀行	10,802	7,691	取引関係等の強化のため
(株)百十四銀行	5,250	1,674	取引関係等の強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じ、機動的な資本政策を遂行することを可能とするためであります。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会で決議できる責任免除について

当社は、取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	3,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	3,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務デューデリジェンス業務

当連結会計年度

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するため、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,146	4,312,289
受取手形及び売掛金	3,339,878	4,097,331
製品	580,086	652,037
仕掛品	1,237,541	1,075,922
未成工事支出金	196,334	52,125
原材料及び貯蔵品	1,228,114	905,200
繰延税金資産	524,645	687,080
その他	468,480	173,381
貸倒引当金	33,969	37,125
流動資産合計	10,085,258	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 1,994,485	1, 3 1,833,597
減価償却累計額	1,390,239	1,261,277
建物及び構築物(純額)	1, 3 604,245	1, 3 572,319
機械装置及び運搬具	8,864,483	3 7,090,782
減価償却累計額	6,773,440	5,486,853
機械装置及び運搬具(純額)	2,091,043	3 1,603,929
土地	1 4,169,642	1 4,697,289
建設仮勘定	427,658	422,652
その他	484,785	3 479,476
減価償却累計額	420,859	411,726
その他(純額)	63,926	3 67,749
有形固定資産合計	7,356,515	7,363,941
無形固定資産		
投資その他の資産	197,353	49,062
投資有価証券	2 273,848	2 211,465
投資不動産	342,759	-
繰延税金資産	634,244	533,390
その他	795,601	1,084,179
貸倒引当金	71,257	3,235
投資損失引当金	-	16,343
投資その他の資産合計	1,975,196	1,809,456
固定資産合計	9,529,066	9,222,460
資産合計	19,614,324	21,140,704

	前連結会計年度 (平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (平成22年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,238	1,943,752
短期借入金	1 395,076	1 312,112
未払金	124,359	-
未払法人税等	220,636	445,718
賞与引当金	231,508	334,758
役員賞与引当金	10,445	19,633
その他	691,364	725,445
流動負債合計	3,553,630	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1 894,434	1 1,443,792
退職給付引当金	54,748	28,205
役員退職慰労引当金	720,610	722,640
製品機能維持引当金	220,497	185,712
その他の引当金	-	36,633
その他	48,828	329,361
固定負債合計	1,939,117	2,746,344
負債合計	5,492,748	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	6,900,448	7,506,414
自己株式	179,899	290,286
株主資本合計	14,361,732	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,512	3,947
為替換算調整勘定	226,395	271,955
評価・換算差額等合計	271,907	275,903
新株予約権	31,751	31,531
純資産合計	14,121,575	14,612,939
負債純資産合計	19,614,324	21,140,704

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	11,739,392	11,807,830
売上原価	1 7,111,329	1 7,141,932
売上総利益	4,628,063	4,665,898
販売費及び一般管理費	2, 3 3,375,548	2, 3 3,273,519
営業利益	1,252,514	1,392,378
営業外収益		
受取利息	10,607	26,767
受取配当金	2,800	3,627
不動産賃貸料	87,213	20,252
その他	16,238	34,731
営業外収益合計	116,860	85,379
営業外費用		
支払利息	52,583	53,319
投資有価証券売却損	2,868	5,726
たな卸資産廃棄損	6,229	115,464
為替差損	155,682	61,983
その他	18,153	7,944
営業外費用合計	235,517	244,438
経常利益	1,133,856	1,233,320
特別利益		
固定資産売却益	4 39,598	4 19,764
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,000
補助金収入	-	94,189
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	5 181,493
特別利益合計	39,598	314,447
特別損失		
固定資産廃棄損	6 7,449	6 44,724
投資有価証券評価損	9,156	103,832
たな卸資産評価損	1 17,284	-
減損損失	7 3,805	7 6,027
投資損失引当金繰入額	-	16,343
その他の引当金繰入額	-	36,633
特別損失合計	37,695	207,562
税金等調整前当期純利益	1,135,759	1,340,205
法人税、住民税及び事業税	397,043	524,701
法人税等調整額	240,636	89,756
法人税等合計	637,679	434,944
当期純利益	498,079	905,260

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
前期末残高	4,400,719	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
前期末残高	6,713,037	6,900,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6,567	-
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	498,079	905,260
当期変動額合計	193,978	605,965
当期末残高	6,900,448	7,506,414
自己株式		
前期末残高	60,911	179,899
当期変動額		
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	593	-
当期変動額合計	118,987	110,387
当期末残高	179,899	290,286
株主資本合計		
前期末残高	14,293,276	14,361,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6,567	-
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	498,079	905,260
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	625	-
当期変動額合計	75,023	495,578
当期末残高	14,361,732	14,857,311

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,186	45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,325	41,565
当期変動額合計	24,325	41,565
当期末残高	45,512	3,947
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,301	226,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297,697	45,560
当期変動額合計	297,697	45,560
当期末残高	226,395	271,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,114	271,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,022	3,995
当期変動額合計	322,022	3,995
当期末残高	271,907	275,903
新株予約権		
前期末残高	16,990	31,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760	219
当期変動額合計	14,760	219
当期末残高	31,751	31,531
純資産合計		
前期末残高	14,360,381	14,121,575
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	6,567	-
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	498,079	905,260
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	625	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,261	4,215
当期変動額合計	232,238	491,363
当期末残高	14,121,575	14,612,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,759	1,340,205
減価償却費	659,663	609,910
賞与引当金の増減額（ は減少）	198,942	103,249
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,813	9,187
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,332	26,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,250	2,030
製品機能維持引当金の増減額（ は減少）	6,472	34,784
受取利息及び受取配当金	13,408	30,394
支払利息	52,583	53,319
為替差損益（ は益）	-	134,263
投資有価証券評価損益（ は益）	-	103,832
売上債権の増減額（ は増加）	884,535	728,229
たな卸資産の増減額（ は増加）	215,631	811,201
仕入債務の増減額（ は減少）	206,675	93,527
未成工事受入金の増減額（ は減少）	189,975	197,744
その他	21,472	282,240
小計	2,197,019	2,525,270
利息及び配当金の受取額	14,613	31,722
利息の支払額	53,460	40,511
法人税等の支払額	795,782	319,899
法人税等の還付額	-	145,649
補助金の受取額	-	104,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,390	2,447,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	743,781	1,144,000
定期預金の払戻による収入	753,781	744,000
有価証券の売却による収入	154,991	-
有形固定資産の取得による支出	1,196,541	1,024,499
有形固定資産の売却による収入	55,979	61,574
投資有価証券の売却による収入	99,181	43,859
投資不動産の売却による収入	1,691,986	-
その他	8,875	87,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,472	1,231,867

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	880,000	170,000
長期借入れによる収入	1,050,000	810,000
長期借入金の返済による支出	1,058,770	173,606
自己株式の取得による支出	119,581	110,387
配当金の支払額	303,488	299,249
その他	47,616	155,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359,456	211,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,463	58,958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	759,942	1,368,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204	1,800,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,800,146	3,168,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム 台湾技研製作所股?有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日									

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税金等調整前当期純利益が30,994千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,917千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品機能維持引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準</p> <p>提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>国内連結子会社 全ての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、提出会社は請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は126,540千円増加し、営業利益及び経常利益は29,807千円増加し、税金等調整前当期純利益は211,300千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ432,632千円、1,142,429千円、198,071千円、1,329,989千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資不動産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「投資不動産」は342,759千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は125,063千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は29,259千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損益」は53,260千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は9,156千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,170,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>999,510 (105,076)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,109,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額(千円)	短期借入金	110,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)	計	1,109,510	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,823,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,635,904 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,904</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	109,243	土地	1,714,177	計	1,823,420	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)	計	1,675,904
科目	金額(千円)																																
建物	50,663																																
土地	1,170,298																																
計	1,220,961																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	110,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)																																
計	1,109,510																																
科目	金額(千円)																																
建物	109,243																																
土地	1,714,177																																
計	1,823,420																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)																																
計	1,675,904																																
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 75,634千円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,930千円</p>																																
<p>3. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は10,746千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	5,100	機械装置及び運搬具	3,333	その他(有形固定資産)	7,413	計	15,846																						
科目	金額(千円)																																
建物及び構築物	5,100																																
機械装置及び運搬具	3,333																																
その他(有形固定資産)	7,413																																
計	15,846																																
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース 306,500千円(株)</p> <p>エムシー中国建機(株) 45,918 "</p> <p>その他2件 28,000 "</p>	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース 317,216千円(株)</p> <p>その他3件 58,000 "</p>																																
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,440,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	160,000 "	差引額	4,440,000 "	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,560,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,560,000 "																				
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																
借入実行残高	160,000 "																																
差引額	4,440,000 "																																
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																
借入実行残高	40,000 "																																
差引額	4,560,000 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																								
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 90,003千円 特別損失 15,984 "</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 872,086千円 賞与引当金繰入額 125,479 " 役員賞与引当金繰入額 10,445 " 退職給付費用 86,458 " 役員退職慰労引当金繰入額 46,570 " 貸倒引当金繰入額 92,365 "</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 109,178千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>37,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,449</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,950	投資不動産	37,647	計	39,598	科目	金額(千円)	建物及び構築物	2,263	機械装置及び運搬具	1,577	その他(有形固定資産)	1,144	無形固定資産	2,464	計	7,449	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 231,780千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 752,224千円 賞与引当金繰入額 178,168 " 役員賞与引当金繰入額 19,633 " 退職給付費用 92,489 " 役員退職慰労引当金繰入額 27,970 " 貸倒引当金繰入額 6,156 "</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 275,152千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,459</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在する全ての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。</p> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,056</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,603</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,724</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,163	機械装置及び運搬具	141	無形固定資産	15,459	計	19,764	科目	金額(千円)	建物及び構築物	16,056	機械装置及び運搬具	28,603	その他(有形固定資産)	65	計	44,724
科目	金額(千円)																																								
機械装置及び運搬具	1,950																																								
投資不動産	37,647																																								
計	39,598																																								
科目	金額(千円)																																								
建物及び構築物	2,263																																								
機械装置及び運搬具	1,577																																								
その他(有形固定資産)	1,144																																								
無形固定資産	2,464																																								
計	7,449																																								
科目	金額(千円)																																								
建物及び構築物	4,163																																								
機械装置及び運搬具	141																																								
無形固定資産	15,459																																								
計	19,764																																								
科目	金額(千円)																																								
建物及び構築物	16,056																																								
機械装置及び運搬具	28,603																																								
その他(有形固定資産)	65																																								
計	44,724																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<p>7. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地	<p>7. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,027千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,009千円、土地5,018千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物についてはゼロと評価し、土地については相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物 土地
場所	用途	種類											
北海道千歳市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物 土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株、自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,751
	合計	-	-	-	-	-	31,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・173,978千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ハ) 基準日・・・平成20年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・平成20年11月27日

平成21年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・130,122千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・6円
- (ハ) 基準日・・・平成21年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・平成21年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・171,867千円
- (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ニ) 基準日・・・平成21年8月31日
- (ホ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	416,129	246,536	-	662,665
合計	416,129	246,536	-	662,665

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,536株、自己株式買付によるもの245,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,531
	合計	-	-	-	-	-	31,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・171,867千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ハ) 基準日・・・平成21年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

平成22年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・127,427千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・6円
- (ハ) 基準日・・・平成22年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・平成22年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・169,894千円
- (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ニ) 基準日・・・平成22年8月31日
- (ホ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,544,146千円	現金及び預金勘定 4,312,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,144,000 "
現金及び現金同等物 1,800,146 "	現金及び現金同等物 3,168,289 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(有形固定資産)	32,224	26,364	5,859	その他(有形固定資産)	6,108	3,970	2,137
無形固定資産	22,542	5,635	16,906	無形固定資産	22,542	10,143	12,398
計	54,766	32,000	22,766	計	28,650	14,114	14,535
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,230千円 1年超 14,535 〃 計 22,766 〃				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,730千円 1年超 8,805 〃 計 14,535 〃			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,334千円 減価償却費相当額 12,334 〃				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,230千円 減価償却費相当額 8,230 〃			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,080千円 1年超 3,155 〃 計 6,235 〃				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,372千円 1年超 1,757 〃 計 3,130 〃			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,312,289	4,312,289	
(2) 受取手形及び売掛金	4,097,331	4,097,331	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	105,935	105,935	
資産計	8,515,557	8,515,557	
(1) 支払手形及び買掛金	1,943,752	1,943,752	
(2) 短期借入金(1)	120,000	120,000	
(3) 長期借入金(1)	1,635,904	1,655,508	19,604
(4) その他 社債	200,000	201,430	1,430
負債計	3,899,656	3,920,692	21,035
デリバティブ取引(2)	53,326	53,326	

(1) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場)	8,600
関係会社株式	96,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,312,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,097,331	-	-	-
合計	8,409,621	-	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	25,958	40,149	14,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,958	40,149	14,190
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	240,018	149,465	90,553
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,018	149,465	90,553
合計		265,977	189,614	76,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,156千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,181	1,612	4,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年8月31日)

その他有価証券

非上場株式 8,600千円

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,691	6,862	828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,691	6,862	828
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	98,244	105,696	7,451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,244	105,696	7,451
合計		105,935	112,558	6,622

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却の理由
株式	43,859	5,784	11,510	資金の有効活用の為

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,832千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
(1) 取引の内容	利用しておりますデリバティブ取引は、為替予約及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避することにあり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約及び通貨スワップ取引は、為替相場に変動があっても取引条件を超える為替変動リスクはありません。また、信用度の高い金融機関とのデリバティブ取引であり、信用リスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従い、決裁権限者の承認を得て、経理部で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	252,284	159,660	26,813	26,813
	シンガポールドル	168,357	-	26,512	26,512
合計		420,641	159,660	53,326	53,326

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

該当事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年8月31日) (千円)
年金資産の額	5,263,756	6,455,121
年金財政計算上の給付債務の額	7,245,411	6,954,184
差引額	1,981,654	499,063

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 16.2% (平成21年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 17.9% (平成22年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、平成20年度の運用利回りの実績が 23.0%と予定運用利回りの5.5%を下回ったことによるものであります。

(当連結会計年度)

平成21年度は、予定利回り(5.5%)を大幅に上回る19.05%の運用利回りとなりました。その結果722,256千円の利差益を計上し、当期剰余金が1,440,648千円発生いたしました。

しかし、前年度からの繰越不足金が1,879,217千円あったため、当年度の繰越不足金は438,569千円となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年8月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	983,599	1,069,660
ロ. 年金資産	928,850	1,041,455
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	54,748	28,205

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	88,757	106,163
ロ. その他の退職給付費用(注2)	69,101	71,422
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	157,859	177,585

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 14,760千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年8月10日
権利行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	578,000
付与	-
失効	-
権利確定	578,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	578,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	578,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	463
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	55

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益を計上した金額及び科目名

営業外収益(その他) 219千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年8月10日
権利行使期間	自 平成21年8月11日 至 平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	578,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	574,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	463
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	55

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	342,788千円	たな卸資産評価減	340,765千円
固定資産廃棄損	7,183 "	固定資産廃棄損	11,568 "
役員退職慰労引当金	291,800 "	役員退職慰労引当金	292,352 "
賞与引当金	94,215 "	賞与引当金	136,002 "
退職給付費用	22,480 "	退職給付費用	11,556 "
製品機能維持引当金	89,080 "	製品機能維持引当金	75,027 "
繰越欠損金	510,077 "	繰越欠損金	428,153 "
固定資産に係る未実現損益	173,457 "	固定資産に係る未実現損益	74,552 "
その他	212,428 "	その他	360,062 "
繰延税金資産小計	1,743,510 "	繰延税金資産小計	1,730,041 "
評価性引当額	556,058 "	評価性引当額	482,765 "
繰延税金資産合計	1,187,451 "	繰延税金資産合計	1,247,276 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	25,880 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "
その他	2,682 "	その他	925 "
繰延税金負債合計	28,562 "	繰延税金負債合計	26,805 "
繰延税金資産の純額	1,158,889 "	繰延税金資産の純額	1,220,470 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	527,244千円	流動資産 - 繰延税金資産	687,966千円
固定資産 - 繰延税金資産	660,207 "	固定資産 - 繰延税金資産	559,309 "
流動負債 - 繰延税金負債	2,599 "	流動負債 - 繰延税金負債	886 "
固定負債 - 繰延税金負債	25,963 "	固定負債 - 繰延税金負債	25,918 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
留保金課税	4.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	住民税均等割額	1.0 "
繰延税金資産を計上していない子会社		法人税額の特別控除	1.7 "
欠損金	10.5 "	繰延税金資産を計上していない子会社	2.8 "
住民税均等割額	2.7 "	欠損金	
役員賞与引当金繰入額	0.4 "	税率の差異	2.3 "
繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現	2.8 "	未実現利益	3.7 "
その他	0.2 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,750	4,587,642	11,739,392	-	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,609	1,154	1,045,763	(1,045,763)	-
計	8,196,359	4,588,796	12,785,155	(1,045,763)	11,739,392
営業費用	7,073,997	4,428,766	11,502,763	(1,015,885)	10,486,878
営業利益	1,122,362	160,029	1,282,391	(29,877)	1,252,514
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,200,775	1,760,338	18,961,113	653,210	19,614,324
減価償却費	588,756	66,080	654,836	4,826	659,663
減損損失	3,805	-	-	-	3,805
資本的支出	1,259,433	48,321	1,307,754	638	1,308,393

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	-	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	882,711	-	882,711	(882,711)	-
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	(882,711)	11,807,830
営業費用	7,797,881	3,517,668	11,315,549	(900,098)	10,415,451
営業利益	555,103	819,888	1,374,992	17,386	1,392,378
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,183,142	2,226,245	19,409,388	1,731,315	21,140,704
減価償却費	563,261	44,793	608,054	1,855	609,910
減損損失	5,018	1,009	6,027	-	6,027
資本的支出	1,055,843	7,758	1,063,602	80	1,063,682

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	100,122	65,011	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,002,710	2,671,464	余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

- ・「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で45,893千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「圧入工事業」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,209,653	835,174	694,564	11,739,392	-	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,957	434,752	36,154	898,863	(898,863)	-
計	10,637,610	1,269,926	730,718	12,638,256	(898,863)	11,739,392
営業費用	9,262,515	1,407,351	760,984	11,430,850	(943,972)	10,486,878
営業利益（又は営業損失）	1,375,095	137,424	30,265	1,207,405	45,108	1,252,514
資産	17,227,958	445,262	987,058	18,660,279	954,044	19,614,324

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,086,889	1,720,940	11,807,830	-	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560,037	267,023	827,060	(827,060)	-
計	10,646,927	1,987,963	12,634,891	(827,060)	11,807,830
営業費用	9,576,445	1,637,962	11,214,407	(798,956)	10,415,451
営業利益	1,070,482	350,001	1,420,483	(28,104)	1,392,378
資産	17,991,671	1,369,494	19,361,166	1,779,538	21,140,704

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域：アジア、北米

(当連結会計年度)

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

(当連結会計年度)

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は422,473千円、営業利益は89,157千円であります。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

・「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で45,917千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「日本」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,002,710	2,671,464	余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,573,408	1,573,408
連結売上高（千円）	-	11,739,392
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	13.4

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,869,737	1,869,737
連結売上高（千円）	-	11,807,830
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	15.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

3．その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、欧州、アジア、北米であります。

4．地域区分の変更

（前連結会計年度）

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は、857,092千円であります。

5．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	655円85銭	1株当たり純資産額	686円61銭
1株当たり当期純利益金額	23円01銭	1株当たり当期純利益金額	42円59銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
当期純利益（千円）	498,079	905,260
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	498,079	905,260
普通株式の期中平均株式数（株）	21,650,575	21,254,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数578個）。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数574個）。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
（株）技研製作所	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	-	200,000 (40,000)	0.81	-	平成27年 3月25日

（注）1．連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

2．当期末残高の（ ）内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	120,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105,076	192,112	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,485	8,075	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	894,434	1,443,792	0.95	平成23年9月30日～ 平成31年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,920	23,902	4.72	平成23年6月30日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債	39,728	-	-	-
合計	1,336,643	1,787,881	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみ記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,112	192,112	192,112	186,112
リース債務	7,795	6,315	6,208	3,583

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	2,486,139	3,446,342	2,245,933	3,629,414
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	341,142	468,326	53,875	476,861
四半期純利益金額(千円)	245,535	279,486	40,173	340,065
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.52	13.16	1.89	16.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,563	2,608,630
受取手形	898,973	1,101,704
売掛金	2,480,924 ²	2,544,459 ²
完成工事未収入金	11,910	31,405
製品	540,615	549,900
仕掛品	1,237,541	1,098,002
未成工事支出金	285	-
原材料及び貯蔵品	1,160,548	860,092
前払費用	10,362	11,975
繰延税金資産	565,482	670,364
未収入金	484,584	217,707
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	92,747	340,811
その他	57,097	6,037
貸倒引当金	1,916	5,083
流動資産合計	9,274,718	10,036,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,203 ¹	1,270,129 ¹
減価償却累計額	839,953	870,206
建物(純額)	323,250 ¹	399,923 ¹
構築物	256,969 ³	261,713 ³
減価償却累計額	197,570	203,743
構築物(純額)	59,399 ³	57,970 ³
機械及び装置	11,716,036	9,522,004 ³
減価償却累計額	9,772,816	7,902,040
機械及び装置(純額)	1,943,219	1,619,964 ³
車両運搬具	108,308	108,308
減価償却累計額	102,015	104,915
車両運搬具(純額)	6,293	3,393
工具、器具及び備品	381,746	374,589 ³
減価償却累計額	330,908	342,582
工具、器具及び備品(純額)	50,837	32,007 ³
土地	4,100,743 ¹	4,639,722 ¹
リース資産	-	28,708
減価償却累計額	-	2,618
リース資産(純額)	-	26,090
建設仮勘定	433,285	428,279
有形固定資産合計	6,917,030	7,207,350

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
無形固定資産		
商標権	1,374	1,144
ソフトウェア	34,379	46,094
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	37,199	48,685
投資その他の資産		
投資有価証券	198,114	114,435
関係会社株式	1,500,610	1,521,906
出資金	15,881	25,081
従業員に対する長期貸付金	1,391	591
関係会社長期貸付金	411,769	79,830
破産更生債権等	4,251	0
長期前払費用	7,336	8,277
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	410,419	435,927
役員に対する保険積立金	595,072	619,862
その他	45,626	48,818
貸倒引当金	10,174	103
投資損失引当金	-	16,343
投資その他の資産合計	3,523,057	3,181,043
固定資産合計	10,477,287	10,437,080
資産合計	19,752,006	20,473,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,413,173	1,373,819
買掛金	292,092	299,071
工事未払金	15,457	1,719
短期借入金	1, 2 590,000	1, 2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 105,076	1 192,112
リース債務	-	6,028
未払金	82,919	131,331
未払費用	221,143	266,095
未払法人税等	20,482	277,180
前受金	5,250	5,250
前受収益	18,000	42,000
預り金	12,106	11,165
賞与引当金	178,779	276,274
役員賞与引当金	6,750	13,800
その他	221,788	116,896
流動負債合計	3,183,018	3,132,745

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	1 894,434	1 1,443,792
リース債務	-	21,580
長期預り保証金	3,935	-
退職給付引当金	26,887	15,807
役員退職慰労引当金	668,770	691,390
製品機能維持引当金	220,497	185,712
長期前受収益	39,000	117,000
その他	972	6,458
固定負債合計	1,854,495	2,681,741
負債合計	5,037,514	5,814,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	663,022	676,172
利益剰余金合計	7,266,969	7,280,119
自己株式	179,899	290,286
株主資本合計	14,728,253	14,631,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,512	3,947
評価・換算差額等合計	45,512	3,947
新株予約権	31,751	31,531
純資産合計	14,714,492	14,658,599
負債純資産合計	19,752,006	20,473,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5 7,376,469	5 7,839,553
レンタル売上高	5 1,042,290	5 951,259
売上高合計	8,418,760	8,790,813
売上原価		
製品期首たな卸高	305,324	540,615
当期製品製造原価	5,038,554	5 5,059,022
合計	5,343,878	5,599,638
他勘定振替高	3 581,422	3 351,735
製品期末たな卸高	540,615	549,900
製品売上原価	1 4,221,840	1 4,698,003
レンタル売上原価	905,525	896,694
売上原価合計	5,127,365	5,594,698
売上総利益	3,291,394	3,196,114
販売費及び一般管理費	2, 4 2,507,358	2, 4 2,706,664
営業利益	784,035	489,450
営業外収益		
受取利息	10,813	14,398
受取配当金	5 902,799	5 103,626
不動産賃貸料	101,814	35,079
業務受託料	5 56,074	5 41,366
その他	23,342	19,857
営業外収益合計	1,094,844	214,328
営業外費用		
支払利息	37,445	19,018
投資有価証券売却損	4,481	5,726
たな卸資産廃棄損	6,229	115,464
為替差損	128,280	74,730
その他	16,168	7,663
営業外費用合計	192,605	222,603
経常利益	1,686,274	481,175

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 37,851	-
補助金収入	-	94,189
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	9 56,091
特別利益合計	37,851	150,280
特別損失		
固定資産廃棄損	7 6,623	7 33,594
投資有価証券評価損	9,156	103,832
子会社株式評価損	1,079,711	-
たな卸資産評価損	1 15,984	-
減損損失	8 3,805	8 5,018
投資損失引当金繰入額	-	16,343
特別損失合計	1,115,280	158,788
税引前当期純利益	608,845	472,668
法人税、住民税及び事業税	285,136	318,790
法人税等調整額	115,096	158,565
法人税等合計	400,233	160,224
当期純利益	208,612	312,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,774,043	64.1	3,723,028	62.2
労務費		680,954	11.6	813,848	13.6
経費		1,431,882	24.3	1,452,759	24.2
当期総製造費用		5,886,880	100.0	5,989,637	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,181,729		1,237,826	
合計		7,068,610		7,227,464	
他勘定振替高		792,228		1,070,439	
期末仕掛品たな卸高		1,237,826		1,098,002	
当期製品製造原価		5,038,554		5,059,022	

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	609,784千円	632,807千円
消耗品費	112,602 "	101,773 "
減価償却費	79,463 "	87,221 "
事務機等賃借料	16,443 "	12,548 "
たな卸資産評価損	66,000 "	199,962 "

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	480,830千円	485,066千円
製品保証費	206,771 "	204,773 "
試験研究費	59,553 "	228,423 "
販売促進費	15,208 "	12,666 "
たな卸資産評価損	12,507 "	- "
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	- "	113,756 "
その他	17,357 "	25,752 "
計	792,228 "	1,070,439 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
前期末残高	11	42
当期変動額		
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	42	42
資本剰余金合計		
前期末残高	4,400,719	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38,179	38,179
当期末残高	38,179	38,179
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	758,511	663,022
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	208,612	312,443
当期変動額合計	95,488	13,149
当期末残高	663,022	676,172
利益剰余金合計		
前期末残高	7,362,458	7,266,969
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	208,612	312,443
当期変動額合計	95,488	13,149
当期末残高	7,266,969	7,280,119

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	60,911	179,899
当期変動額		
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	593	-
当期変動額合計	118,987	110,387
当期末残高	179,899	290,286
株主資本合計		
前期末残高	14,942,697	14,728,253
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	208,612	312,443
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	625	-
当期変動額合計	214,444	97,237
当期末残高	14,728,253	14,631,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,796	45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,715	41,565
当期変動額合計	18,715	41,565
当期末残高	45,512	3,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,796	45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,715	41,565
当期変動額合計	18,715	41,565
当期末残高	45,512	3,947
新株予約権		
前期末残高	16,990	31,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760	219
当期変動額合計	14,760	219
当期末残高	31,751	31,531
純資産合計		
前期末残高	14,932,891	14,714,492
当期変動額		
剰余金の配当	304,100	299,294
当期純利益	208,612	312,443
自己株式の取得	119,581	110,387
自己株式の処分	625	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,954	41,345
当期変動額合計	218,399	55,892
当期末残高	14,714,492	14,658,599

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税引前当期純利益が30,994千円減少しております。	(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当事業年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,366千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 ...同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製品機能維持引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の完成工事高及び完成工事原価計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は114,110千円減少し、営業利益及び経常利益は22,376千円減少し、税引前当期純利益は33,714千円増加しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期預り保証金」は、前事業年度まで、固定負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「長期預り保証金」は5,745千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,170,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>999,510 (105,076)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,109,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額(千円)	短期借入金	110,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)	計	1,109,510	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,823,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,635,904 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,904</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	109,243	土地	1,714,177	計	1,823,420	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)	計	1,675,904
科目	金額(千円)																																
建物	50,663																																
土地	1,170,298																																
計	1,220,961																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	110,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)																																
計	1,109,510																																
科目	金額(千円)																																
建物	109,243																																
土地	1,714,177																																
計	1,823,420																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)																																
計	1,675,904																																
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 678,638千円</p> <p>短期借入金 380,000 "</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 547,333千円</p> <p>短期借入金 80,000 "</p>																																
<p>3. 構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は10,746千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	構築物	5,100	機械及び装置	3,333	工具、器具及び備品	7,413	計	15,846																						
科目	金額(千円)																																
構築物	5,100																																
機械及び装置	3,333																																
工具、器具及び備品	7,413																																
計	15,846																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース 336,500千円 (株)</p> <p>エムシー中国建機(株) 45,918 "</p> <p>その他2件 28,000 "</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ギケン ヨーロッパ ビー・バイ 25,056千円</p> <p>ギケン アメリカ コーポレーション 5,230 "</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース 317,216千円 (株)</p> <p>その他3件 58,000 "</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド 62,310千円</p>																																

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)												
<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,140,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	160,000 "	差引額	4,140,000 "	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,260,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,260,000 "
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	160,000 "												
差引額	4,140,000 "												
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	40,000 "												
差引額	4,260,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																														
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>90,003千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>15,984 "</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>109,178千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>577,945千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>3,477 "</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>141,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>554,188 "</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>197,641 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,670 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,750 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,119 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35,810 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,475 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,968 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>297,833 "</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>506,951千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル売上高</td> <td>847,650 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>900,000 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>56,074 "</td> </tr> </table>	売上原価	90,003千円	特別損失	15,984 "		109,178千円	機械及び装置	577,945千円	たな卸資産評価損	3,477 "	役員報酬	141,300千円	給料手当	554,188 "	雑給	197,641 "	賞与引当金繰入額	111,670 "	役員賞与引当金繰入額	6,750 "	退職給付費用	72,119 "	役員退職慰労引当金繰入額	35,810 "	減価償却費	130,475 "	貸倒引当金繰入額	9,968 "	製品保証費	297,833 "	製品売上高	506,951千円	レンタル売上高	847,650 "	受取配当金	900,000 "	業務受託料	56,074 "	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>231,780千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>275,152千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>265,163千円 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>29,874千円 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>56,697千円 "</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>140,140千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>538,269 "</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>184,711 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,768 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,800 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,834 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,620 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,989 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,064 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>317,052 "</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>646,021千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル売上高</td> <td>695,162 "</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>325,676 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>100,000 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>41,366 "</td> </tr> </table>	売上原価	231,780千円		275,152千円	機械及び装置	265,163千円 千円	建設仮勘定	29,874千円 "	たな卸資産廃棄損	56,697千円 "	役員報酬	140,140千円	給料手当	538,269 "	雑給	184,711 "	賞与引当金繰入額	163,768 "	役員賞与引当金繰入額	13,800 "	退職給付費用	80,834 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,620 "	減価償却費	113,989 "	貸倒引当金繰入額	3,064 "	製品保証費	317,052 "	製品売上高	646,021千円	レンタル売上高	695,162 "	仕入高	325,676 "	受取配当金	100,000 "	業務受託料	41,366 "
売上原価	90,003千円																																																																														
特別損失	15,984 "																																																																														
	109,178千円																																																																														
機械及び装置	577,945千円																																																																														
たな卸資産評価損	3,477 "																																																																														
役員報酬	141,300千円																																																																														
給料手当	554,188 "																																																																														
雑給	197,641 "																																																																														
賞与引当金繰入額	111,670 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,750 "																																																																														
退職給付費用	72,119 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,810 "																																																																														
減価償却費	130,475 "																																																																														
貸倒引当金繰入額	9,968 "																																																																														
製品保証費	297,833 "																																																																														
製品売上高	506,951千円																																																																														
レンタル売上高	847,650 "																																																																														
受取配当金	900,000 "																																																																														
業務受託料	56,074 "																																																																														
売上原価	231,780千円																																																																														
	275,152千円																																																																														
機械及び装置	265,163千円 千円																																																																														
建設仮勘定	29,874千円 "																																																																														
たな卸資産廃棄損	56,697千円 "																																																																														
役員報酬	140,140千円																																																																														
給料手当	538,269 "																																																																														
雑給	184,711 "																																																																														
賞与引当金繰入額	163,768 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	13,800 "																																																																														
退職給付費用	80,834 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,620 "																																																																														
減価償却費	113,989 "																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,064 "																																																																														
製品保証費	317,052 "																																																																														
製品売上高	646,021千円																																																																														
レンタル売上高	695,162 "																																																																														
仕入高	325,676 "																																																																														
受取配当金	100,000 "																																																																														
業務受託料	41,366 "																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																												
<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	科目	金額(千円)	機械及び装置	204	投資不動産	37,647	計	37,851	科目	金額(千円)	建物	2,263	機械及び装置	1,577	工具、器具及び備品	318	借地権	2,442	その他無形固定資産	22	計	6,623	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地	<p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,018千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p> <p>9. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在する全ての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ169,847千円及び113,756千円であります。</p>	科目	金額(千円)	構築物	91	機械及び装置	33,496	工具、器具及び備品	5	計	33,594	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地
科目	金額(千円)																																												
機械及び装置	204																																												
投資不動産	37,647																																												
計	37,851																																												
科目	金額(千円)																																												
建物	2,263																																												
機械及び装置	1,577																																												
工具、器具及び備品	318																																												
借地権	2,442																																												
その他無形固定資産	22																																												
計	6,623																																												
場所	用途	種類																																											
北海道千歳市	遊休資産	土地																																											
科目	金額(千円)																																												
構築物	91																																												
機械及び装置	33,496																																												
工具、器具及び備品	5																																												
計	33,594																																												
場所	用途	種類																																											
北海道千歳市	遊休資産	土地																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株及び自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	416,129	246,536	-	662,665
合計	416,129	246,536	-	662,665

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,536株及び自己株式買付によるもの245,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	32,224	26,364	5,859	工具器具備品	6,108	3,970	2,137
ソフトウェア	22,542	5,635	16,906	ソフトウェア	22,542	10,143	12,398
計	54,766	32,000	22,766	計	28,650	14,114	14,535
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,230千円 1年超 14,535 "				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,730千円 1年超 8,805 "			
計 22,766 "				計 14,535 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,808千円 減価償却費相当額 11,808 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,230千円 減価償却費相当額 8,230 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,492,106千円、関係会社株式29,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
437,215千円	409,745千円
賞与引当金	賞与引当金
72,227 "	111,614 "
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
270,183 "	279,321 "
製品機能維持引当金	製品機能維持引当金
89,080 "	75,027 "
関係会社株式評価損	長期前受収益
909,548 "	47,268 "
減損損失	たな卸資産廃棄損
31,244 "	45,118 "
その他	関係会社株式評価損
142,178 "	909,548 "
小計	その他
1,951,678 "	216,708 "
評価性引当金控除額	小計
949,896 "	2,094,352 "
繰延税金資産合計	評価性引当金控除額
1,001,781 "	962,180 "
	繰延税金資産合計
	1,132,172 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
25,880 "	25,880 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
25,880 "	25,880 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
975,901 "	1,106,291 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
留保金課税	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.9 "	0.9 "
子会社株式評価損	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
71.6 "	8.7 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	住民税均等割等
0.7 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	還付法人税等
59.8 "	2.6 "
役員賞与引当金繰入額	その他
0.4 "	1.3 "
住民税均等割等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.6 "	33.9 "
その他	
1.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
65.7 "	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	683円45銭	1株当たり純資産額	688円76銭
1株当たり当期純利益金額	9円64銭	1株当たり当期純利益金額	14円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	208,612	312,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,612	312,443
普通株式の期中平均株式数(株)	21,650,575	21,254,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数578個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数574個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)四国銀行	289,000	78,030
		(株)高知銀行	220,000	15,840
		(株)伊予銀行	10,802	7,691
		高知ファズ(株)	100	5,000
		エムシー中国建機(株)	70	3,500
		土佐観光施設(株)	24	2,700
		(株)百十四銀行	5,250	1,674
		小計	525,246	114,435
計		525,246	114,435	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,163,203	106,925	-	1,270,129	870,206	30,253	399,923
構築物	256,969	5,900	1,155	261,713	203,743	7,236	57,970
機械及び装置	11,716,036	397,600	2,591,633	9,522,004	7,902,040	505,804	1,619,964
車両運搬具	108,308	-	-	108,308	104,915	2,900	3,393
工具、器具及び備品	381,746	9,697	16,854	374,589	342,582	27,945	32,007
リース資産	-	28,708	-	28,708	2,618	2,618	26,090
土地	4,100,743	543,997	5,018 (5,018)	4,639,722	-	-	4,639,722
建設仮勘定	433,285	83,738	88,745	428,279	-	-	428,279
有形固定資産計	18,160,293	1,176,569	2,703,406 (5,018)	16,633,457	9,426,106	576,758	7,207,350
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,300	1,155	230	1,144
ソフトウェア	-	-	-	81,469	35,374	13,582	46,094
その他	-	-	-	3,446	2,000	-	1,446
無形固定資産計	-	-	-	87,215	38,530	13,812	48,685
長期前払費用	27,485	1,200	1,511	27,173	21,415	2,217	5,757
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 主な資産の増加

建物	事務所及び工場の取得	95,878千円
機械及び装置	レンタル用機械の取得	303,147 "
	工場用設備の取得	14,826 "
工具、器具及び備品	工場用設備の取得	4,167 "
土地	本社事務所用地の取得	543,879 "
建設仮勘定	土地の造成工事	23,131 "
	レンタル用機械の改造	25,652 "

3. 主な資産の減少

機械及び装置	レンタル用機械の売却	1,802,062千円
建設仮勘定	土地への振替	64,851 "

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,090	5,186	9,968	2,122	5,186
投資損失引当金	-	16,343	-	-	16,343
賞与引当金	178,779	276,274	178,779	-	276,274
役員賞与引当金	6,750	13,800	6,750	-	13,800
役員退職慰労引当金	668,770	22,620	-	-	691,390
製品機能維持引当金	220,497	11,050	42,519	3,315	185,712

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

製品機能維持引当金の「当期減少額(その他)」は、契約期間満了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		915
預金	当座預金	1,433,690
	普通預金	28,182
	定期預金	1,144,000
	その他の預金	1,841
合計		2,608,630

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)コネイ	447,410
エムシー中国建機(株)	182,504
ナラサキ産業(株)	130,544
大和機工(株)	100,590
(株)青工	79,800
その他	160,855
合計	1,101,704

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年9月	490,575
10月	185,087
11月	265,934
12月	7,718
平成23年1月	152,388
合計	1,101,704

売掛金及び完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ヨネイ	450,790
エムシー中国建機(株)	424,676
ギケン アメリカ コーポレーション	240,039
(株)技研施工	227,470
伊藤忠建機(株)	156,999
その他	1,075,888
合計	2,575,864

(注)その他には完成工事未収入金31,405千円を含んでおります。

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,492,834	11,555,104	11,472,074	2,575,864	81.7	80.1

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品目	金額(千円)
製品	油圧式杭圧入引抜機	391,642
	その他製品	158,257
	計	549,900
仕掛品	油圧式杭圧入引抜機	527,476
	周辺機器他	570,525
	計	1,098,002
原材料及び貯蔵品	主要材料	251,532
	補助材料	54,947
	中古機	334,032
	その他	219,579
	計	860,092
合計		2,507,994

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	864,198
ギケン アメリカ コーポレーション	351,104
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	195,468
その他	111,134
合計	1,521,906

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)垣内	345,736
横浜ゴムMBW(株)	85,843
(株)坂本技研	76,541
三和工業用品(株)	75,314
(株)松川鉄工所	71,499
その他	718,885
合計	1,373,819

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年9月	282,517
10月	274,247
11月	310,402
12月	371,699
平成23年1月	134,952
合計	1,373,819

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)垣内	104,346
(株)松川鉄工所	17,465
(株)アクティオ	16,800
三和工業用品(株)	9,375
(株)坂本技研	9,055
その他	142,029
合計	299,071

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)四国銀行	40,000
(株)エムアンドエム	30,000
(株)ジーアンドビー	25,000
(株)高知技研コンサルタント	25,000
合計	120,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年以内返済予定(千円)
(株)三井住友銀行	453,750	55,000
(株)四国銀行	414,004	51,996
(株)高知銀行	366,670	39,996
(株)みずほ銀行	320,800	35,040
幡多信用金庫	80,680	10,080
合計	1,635,904	192,112

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.giken.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第28期) | 自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年11月27日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第28期) | | 平成21年11月27日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第29期第1四半期) | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成22年1月14日
四国財務局長に提出 |
| | (第29期第2四半期) | 自 平成21年12月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年4月14日
四国財務局長に提出 |
| | (第29期第3四半期) | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年7月14日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の
異動) | | 平成22年10月22日
四国財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。